

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】デジタル版災害・避難カード機能向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2840)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨災害の際には、中小河川の氾濫による河川災害や土砂災害により、多くの県民が家屋浸水など甚大な被害を被った。令和2年7月豪雨災害における住民避難行動実態調査では、避難を行った住民は約3割弱であり、令和3年8月の大雨においても避難した住民は約1%にとどまるなど、自宅の災害リスクに応じた適切な避難の必要性が未だ浸透していない。

一方で、行政主導の避難対策には限界があり、住民が自らの判断と意思で避難行動を取り、行政は住民が適切な避難行動をとれるよう支援するといった、住民主体の取り組みが必要である。

このため、住民が災害時の避難について検討し、必要なことを整理できる「災害・避難カード」を自ら作成できるよう作成用の専用サイトを運営しているが、サイト上の地図データが重く作業ページが複雑な点が課題となっているため、利用者の操作性を向上させ、より県民に「災害・避難カード」作成に取り組んでいただけるようサイトの改修を行う。

(2) 事業内容

デジタル版「災害・避難カード」WEBサイト改修

- ・地図データの差し替え
→サイト上の地図データの差し替えを行い、地図を操作する際の読み込み時間を減少させる。
- ・説明ページの追加
→作業工程のページを追加改修し、より分かりやすいサイト構成とする。

(3) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,000	WEBサイト改修
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期県強靱化計画

第5章 強靱化の推進方針の3(10)「リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成～自助・共助の底上げ～」において、「自らの命は自らが守る」意識を醸成し、県民総ぐるみで自助・共助の底上げを図るため、子どもも含めた全世代を対象に「災害から命を守る岐阜県民運動」を展開する旨を規定。

(2) 事業主体及びその妥当性

水害時の安全な避難等の防災行動を推進し地域防災力の向上につなげるため、住民が自ら水害時の避難について考えやすいWEBサイトへ改修し、災害・避難カード作成の取り組みをより県民へ普及する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度中に「災害・避難カード」作成WEBサイトの改修を行い、サイトの操作性を高め、県民が利用しやすいサイトにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

ページ改修によるサイトの操作性向上が目的であり、目標設定に馴染まない。

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

（評価）

3

近年豪雨災害が頻発しており、住民の安全な避難のためには、住民自らが避難について検討しやすい環境づくりを行う必要がある。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

（評価）

2

災害・避難カードの作成を通じて平時から住民自らが災害リスクを把握し、避難行動を明確にしておくことで、確実な避難が実現する。
また、サイト上の操作性が高まることで、より多くの県民がサイトを利用して災害・避難カードを活用することができる。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

（評価）

2

災害・避難カードの作成の取り組みは、清流の国ぎふ防災・減災センターの教員、地域で活躍する防災リーダー等と連携し、効率的に事業を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
サイトを改修した後に、全県的に災害・避難カードの普及を図るためには、広報活動や市町村・学校での取組み支援を県が行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
令和6年度で終了

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など